

\*連載 農業&amp;林業&amp;環境に懸ける『地域経営』①

## 「おとなしい日本国民」は「美しい国」をつくれるか

—「国の公共事業の評価」に向けた新論点—

福田 志乃 地域経営コンサルタント(地域政策プランニング代表)

「おとなしさ」と表裏一体の「無関心さ」

気が付けば、1千万円を背負っていた?!

国と地方の借金が膨らみ続け、最悪を更新し続けている。財務省の発表によると、二〇〇六年六月末で、国の借金だけで約八百三十兆円に達し、長寿の高齢者も生まれたばかりの赤ちゃんも含めた国民一人当たりで約六百五十万円になったとか。筆者の場合、この上に、市民一人当たりの借金が百万円を超える政令指定都市C市に居住し、さらに赤字財政が囁かれるC県という地方の借金が増えるため、「知らぬ間に」国や自治体に増やされた公的借金は何と一千万円!に迫ることになる。筆者は、個人ではローンにも頼らず、脱サラして自立を図っている。将来厚生年金ももらえず、ただコツコツ真面目に生きていくはずなのに、いや、驚くべき借金を背負ってしまったものである。実は、この「知らぬ間に」背負わされた公的

借金」というのが、日本の国民の落とし穴なのだ。多くの国民が、国と自治体とを合わせて、自分がどれほどの借金を背負っているか(将来的に負担をしなければならぬか)の自覚がない。というより、「公的借金の存在」や「公的借金の意味」にすら無関心な国民が多く、国民自身が公的借金の膨張を許容し続けていると言った方が適切だ。

そういえば、北海道夕張市が六百三十億円もの借金を抱えたまま「破綻」したというニュースにも、国民は「無関心」だったと感じる。筆者のところには、ある自治体の職員さんから「夕張ショック!」をどう考えますか」とのメールが来たので、「全国的に見て、今さら驚く話ではなく、財政に無関心な国民自身に、自分たちが暮らす自治体の財政危機に気が付いてもらえらる機会になるのでは?」と淡々と回答を送ったのだが、よく考えてみれば、「ショック!」などと騒いでいたのは自治体の首長や職員や一部マスコミくらいではなかったか。それから数カ月たった今、夕張市の破綻を自分たちの身近な自治に関係付けて真剣に

考える国民は、そう多くないだろう。

国や自治体や地域のコンサルタントを二十数年も続け、全国二百以上の自治体に関わってきた筆者は、この借金の存在も意味もよく知っている。だから、「知らぬ間に」……というのは誇張だ。しかし、一部の行政関係者やマスコミがどう焦ろうが訴えようが、借金は空しく増殖していくばかり。毎日毎日、一刻一刻、何もしないでも公債の利子は増え続けているのだから、「公的借金についてはもはや「見て見ぬ振りをするしかない」ということか。

## 90年代後半の行革論議は何だったのか

最近のテレビでは、時たま「今の日本、将来の日本をどう考える?」などといった国民参加型の討論会なるものが開かれたり、国会議員や政治評論家たちの主義主張が「お笑い番組」と一体化して繰り広げられたりしている。しかし、別段、議論を継続していくこともなければ、強い世論が形成されることもない。メジャーな新聞にしたって、

一日単位の行政のトビックスを問題だ問題だと書き立てるだけ。長い目で、哲学を持って、問題の根本を追究しようとも、解決の糸口を示して、広く国民に呼び掛けようともしない。日本国民は、そんな単発的でサラリと書き流した「行政問題のトビックス」に日々、振り回されている。だから、世界一の借金大国に陥ろうが、借金を誰がどう返済するのかの「財政のローン返済計画」たるものが具体的に示されなかつたが、日本国民は「No!」とも言わず、議論もしない。おとなしい国民”となつてしまったのだろう。今でも、「年金保険料の段階的引き上げ」「年金給付額の削減」「医療費負担の増大」「リハビリへの給付の削減」などについて、多くの国民があまり文句も言わず、おとなしく、従っている。

いやいや、実は、おとなしく、従っているのではなく、ここ数カ月にしたつて、社会保険庁の保険料徴収率向上の見せ掛け工作、公務員や警察官による飲酒運転での事故、前福島県知事の逮捕に至つた談合事件、岐阜県庁での裏金づくり……など、行政をめぐる事件は枚挙に暇がない。むしろ、政治・行政については悪いニュースの方が増えており、国民はこうした日常茶飯事化した悪いニュースを聴き飽きてしまったのである。「飽きる」とのリスク」は知りながら文句を言う術もない、何を信じたらよいか分からないような今日の政治・行政。

中でも、筆者が最も残念な思いをしたのは、岐

卓県庁での裏金づくりだった。というのは、前岐阜県知事は、一九九〇年代後半に地方分権や行財政改革が華々しく議論され、自治体関係者が新しい時代に夢を抱いてきた当時、改革派知事たちをまとめ上げていた全国知事会会長だったからだ。トップがこれでは、「当時の分権論も改革論も、パフオーマンスだったのか」と疑心暗鬼になるし、地方から中央(霞が関の各省庁)を批判できなくなるというものだ。

それにしても、「消費税増税は避けて通れない」という現実を納得せねばならない日を国民は、おとなしく、迎えるのだろうか。もし、自分たちの自治体が破綻しても……。やはり、それすら諦めムードで、おとなしく、受け入れてしまふに違いない。

### 地方再生や再チャレンジに各省が便乗

ところで、自治体の財政再建については、竹中平蔵総務相(当時)が設置した「新しい地方財政再生制度研究会」が九月末にまとめた中間報告が興味深い。

現行制度では、再建団体になるか否かを事実上自治体の自己申告に任せているが、新しい制度では、客観的な基準に基づいて、財政状況に疑問がある市町村に対し、国や都道府県が「二段階」で財政再建を後押しするらしい。第一段階(早期是正段階)では、自主的な財政健全化計画の策定を促し、計画の実行度を公表。財政悪化が止まらな

いケースの第二段階(再生段階)では、上位機関が強制的に財政再建を進めることである。

この制度については、借金返済のために新たな借金をしているような自治体を第三者が厳しくチェックし指導するという点、また、第三セクターの借金にまで踏み込む点など、一般市民としてはありがたい話もある。しかし、ちよつと考えてみてほしい。そこには、以下のような矛盾点や課題が見え隠れする。

◆市町村の財政再建を上位から促す立場の国や都道府県にもまた、膨大な借金がある。国や都道府県の借金については、誰が財政再建を後押しし、チェックや指導をするのか。そもそも、上位機関に指導する能力や資格があるのか疑問。

◆第三セクター等も含めた連結ベースの財務諸表を監査法人等の第三者評価機関がチェックし公表するとのことだが、「誰向け」に公表するのか? 再建を促す国や都道府県ではなく、当該市町村の住民であるべきだが、そうすると、住民が財政再建や財務諸表の意味をよく理解することが必須となり、今の地方自治が抱える住民の「お任せ主義」やサイレント・マジョリティー問題が大のネックとなる。

◆「住民自身が財政の監視者」となるための意識啓発や仕組みの確立が急務となるが、自治体自らが、自らを住民の厳しい眼に曝す仕組みを構築できるはずがない。地域のメディアにその力量があるかも大いに疑問。

一方、総務省は新しい交付税を〇七年度から導入する方針だという。人口と面積に基づいて配分額を決定し、へき地や寒冷地や離島、合併した自治体等については一括再編された「地域振興費」を上乗せするという。さらに、少子化対策や高齢者対応などで「成果を上げた自治体」に、この地域振興費がさらに上乗せされるという仕組みになる。新交付税については、早くも面積の小さい自治体や、高齢化が著しい自治体などから、不満の声がぼちぼち上がり始めているが、これについても以下のような課題点が浮き彫りになる。

◆人口や面積という切り口は、政策的ではない(国の強い意志がない)。単純に「面積」というのではなく、この国がどういう国を目指し土地利用や環境保全を図るかで、「面積」の意味は大きく変わる。例えば、陸地面積の六割以上を占める森林の「環境林化」、荒廃する休耕地の「生産農地化」などが地域の意志で図られなければ、将来も荒れ続ける広大な土地に税金(交付税)を投資する価値は少ない。

◆「何をもって成果を上げたとするか」。新制度の評価は、まさに、「国の目(視点)」であり「国の基準」である。目下、地域再生や再チャレンジを合言葉に、各省庁が自治体を審査・評価し予算を付ける手法が主流だが、これでは従来の補助金の交付金と全く変わりがなく、「再生」に各省庁が便乗しているだけの話。人口減と高齢化を

覚悟で自立を目指すのも自治、九割が森林という条件下で生きるのも自治である。税財源を渡し、「地域がどう生きるか」の方針まで任せないと、地方分権にはならない。

◆国の基準で見た場合、「成果を上げられる自治体」はどれほどあるか。この成果(能力)主義の考え方は理想だが、そのシステムの導入による「結果」を懸念すべきだ。今の全国の自治体の状況では、成果主義では「全体の底上げが図れる」(全体にやる気を促す)ことにはならず、むしろ、能力的に「やれる自治体(地域)」と「やれない自治体(地域)」との地域間格差がさらに拡大すると断言するしかない。

### 中央主導の公共事業と、地域の社会的衰退

これらの課題については、今回の連載で取り上げる自治体たちの「自分たちがゼロベースで生み出した、地域の真の成果」を見ながら、最終回でもう一度、論じ直したいと思う。

「借金」に関連する話として、ここからは、「地域の自立」と「国と地方との関係」を考える上で日本では主要な切り口となる、いわゆる国主導の公共事業の在り方について考えてみたい。

筆者が最近、的を射た「斬り込み」と感じた報道は、今年四月十六日(午前十時)にテレビ朝日で放映された「サンデープロジェクト」による国土交通省・北海道開発局の実態だった。そこで

「換える」と「替える」、どう違う? ページ開けばすぐ納得!

## 最新 用字用語ブック

時事通信社 編 ●新書判・736頁  
●定価1785円

[第5版]

分かりやすい文章を書く手引  
全面改訂

外来語を一新・新人名用漢字取載  
用例さらに充実!

#### 主な内容

- 用字用語集 ●新聞常用漢字表
- 間違えやすい語字句 ●特定商品名
- 送り仮名用例集 ●略語集
- 記事の書き方 ●外国地名一覧
- 外来語用例集 ●粉らわしい法令用語
- 人名用漢字一覧



文章を書く人必携!

時事通信社

時事通信出版局  
営業企画部

〒100-0011 東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1F  
Tel: 03-3501-9855 Fax: 03-3501-9868 URL: <http://book.jiji.com/>

は、公共事業をただの悪者にするのでなく、  
 ①北海道開発局は国交省の中でも予算全体の10%を握る全国でも「特別な財布」を持っていること(総額として、六千八百億円の予算を握っている)

②開発局だけで六千人余の国家公務員を抱え、霞が関とは一線を画した独自の組織運営システムを持っていること(十一の支所と百二十八もの出先機関)

③結果、国の開発局の支所と北海道庁の支所が拠点を同じくして立地しているのに、道路整備等の公共事業にしても国と道庁との整合性が図られず、市町村の事業も視野に入れると「二重・三重行政」となる同様の事業が行われ、無駄遣いが行われていること

……など、中央(国)主導の公共事業の構造が紹介されていた。確かに、このような事業のカラーが明らかになることは重要だ。しかし、もはや、それだけでは中央主導の公共事業の改革は進まない。

地域の公共事業については税財源を渡し、規格も手法も地域に任せればよいと筆者は思う。なのに、政府も無駄の削減と言いつつも「公共事業は、小泉内閣の時代(〇一年〜〇六年の五年間)に、十一兆円(当初の40%)を切り詰めてきた」と、国の公共事業削減に反対する発言が国会議員などから出ている。最近では、「地域再生」や「観光地づくり」や「景観整備」に便乗した省庁の補助

金的な交付金もかなり目立ってきた。新幹線整備や道路整備も「地域格差」の是正を名目に再び復活を狙い、ダムや河川整備も今までコンクリートでガチガチに固めてきた手法を翻し、自然・環境再生や水害予防を前面に打ち出した事業へと転換を図っている。

### 公共事業の予算削減額よりも「質」を問う

今、日本国民が問うべきは「予算額」の増減ではなく、公共事業の「質」である。それも、小泉内閣の五年間ではなく、戦後六十年間、国が公共事業を機軸に地方をリードしてきた「手法」と、今日の危機的な地方自治という「結果」こそを問うべきである。

国土の骨格形成とか、国土の均衡ある発展とか、地域間のネットワークとかいう、従来型の「(拠)点を線をつなぐ」計画に基づいて、立派な道路や施設を造つても造つても、全国の、国土面積でいうなら70〜80%もの地域が衰退してきた現実(結果)がある。要は、「先にありき」の国のお金に自治体がぶら下がる構図に抜本的なメスが入らない限り、自主財源があれば自ら運営する能力がある自治体でさえ、いつまでたっても中央の財布に頼らざるを得ない。日本では、こんな議論もならないような愚痴を、もう十年、二十年も繰り返しているだけなのだ。

他の先進諸国がしっかりと持つ、自然や歴史や伝統や文化を尊重した国土政策の視野(この国が

何を守り、何を築くか)を見失ってきた日本では、「公共事業の価値をどこに置くか」が明確にできていない。将来、「美しい国」を目指して、日本人は新たにどういう街や地域をあとからえていこうというのか。人工的に再生した自然が美しいのか。電柱のない街が美しいのか。道路を景観に配慮して改造することが美しいのか……。それが見えないまま、国の公共事業政策は時代のトレンドに翻弄され、造っては壊し、理念を謳い直しては安易に造り変え、従来型の「造ることを目的」とした国主導の手法を変えようとはしない。

今日の公共事業にとつて真に重要なことは、全国総合計画の廃止とともに、次の時代の「国土形成計画」等で、バトン(計画・事業の主導的権限と財布)を自治体たちに譲ることだ。これからの公共事業は、①従来通り、時間距離短縮や経済性を重視して公共事業を優先するか②林業や地場産業が生きられる最低限の事業にとどめるか③環境面や景観面に配慮して湖高の公共事業を行うか④利便性よりも文化的価値を優先して事業を行わないか……など、多様な選択肢からそれぞれの地域(自治体)がゼロベースで決めることが本質である。自分たちの意志で決めたことなら、大規模な道路を造つて借金だけが残り、地域振興がかなわなくても自治体や地域の責任ということではいいではないか。いずれ衰退するなら、国が主導するより自分たちで選択した結果という方が、「格差」への愚痴も出ないというものである。

## 「無駄遣い」との批判では、何も解決できない理由

ところが、この国の公共事業は、計画権限や財布を自治体に譲れば一件落着というキレイ事では話は片付かない。現実には、公共事業の舞台裏には、表からは見えない以下のような多方面の関係者が控え、彼らにも地域活性化の観点からもさまざまな言い分がある。

①日本の基幹産業全体を左右し表面的には建設関係だけが既得権者のように見えるが、日本の基幹産業だった鉄鋼業や製造業(部品・金属加工)なども公共事業の一翼を担っており、第一次産業が衰退した日本では、公共事業の縮減は、実は第二次産業全体への深刻な打撃となっていた。

②「町全体が五十年食べる」波及効果。実は、一つ大型公共事業が入れば、「旅館や飲食店まで、町全体が五年から十年食べる」という波及効果がある。政治家の選挙を左右するのは建設業界の組織だけではなく、地元の第二次・第三次産業にかかわる地元経済界(商工会議所等)の力も大きい。政治家自身が「政策的に公共事業は要らない」と考えても、地元産業全体の活性化や地域の生き残りのためには、公共事業は「必須」となる。

③「縦割り」「横割り」行政のテリトリー。国・県・市町村の「三重行政」や建設・農林等の「縦割り行政」は、北海道開発局の例にもあったようにマスコミでもよく指摘され、無駄の最大の要因

であるが、それぞれの行政組織の仕事(担当職員の生計)として予算化されている。本音では、政策や事業の調整ではない、「個々人が持つ仕事間(予算間)の譲り(取り)合い」と言った方が適切であるため、調整は極めて困難。

④「新しい施策」を生み出すことが目的化。先にも述べた「壊しては造り変える」建設関連行政の手法は、自組織の仕事を生み出す必要性から行政組織全体で習慣化した。例えば、二十五年前、河川の氾濫防止を理由に五億円掛けて直線化した釧路川を、今度は湿地再生を理由に十億円掛けて人工的に蛇行させるといふ。霞が関では、「今、社会に必要な施策は何か」よりも、「次の時代に何が予算化できるか」の「必要性」をロジック化する作業や議論が日常化し、次々に登場する本末転倒な補助金の交付金の創設につながっている。

### ◇ ◇

このように、日本では、「大規模公共事業の存在」により生計をたててきたさまざまな立場の人たちがあまりにも多く存在し、中央主導の公共事業を真に削減することはできなかった。しかし、そうした立場の人たちの中でも、前記の①と②の民間部門については、今、予期せぬ大きな「外圧」が掛かり出し、意識の変革を迫られている。

まず、①の第二次産業関係者については、新興のアジア諸国が新たな投資先および市場となり、重厚大型の製造業も建設業もアジア市場で生き残るという策が見えてきた。それ故、経団連にと

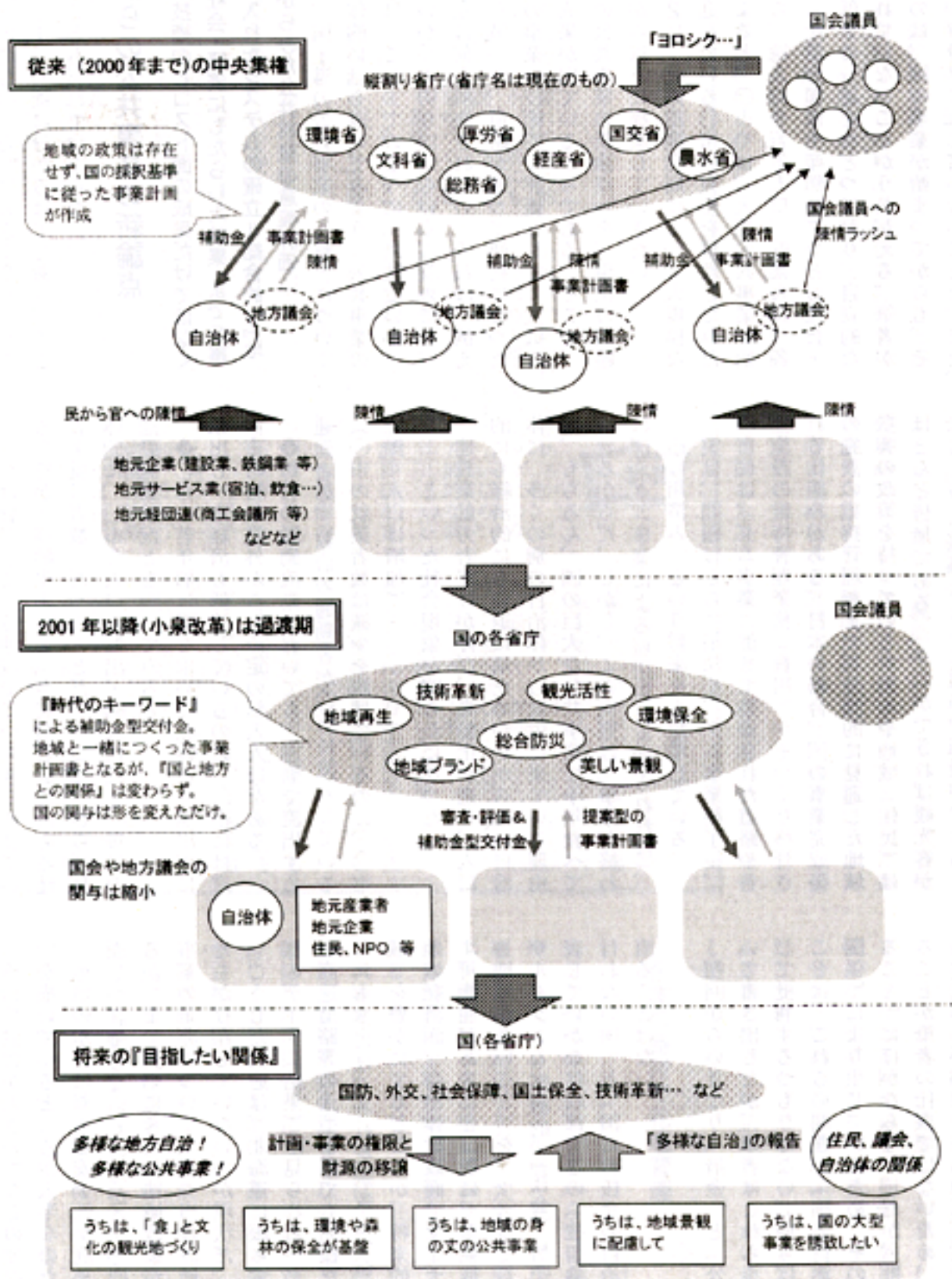
っても国内の公共事業は大して魅力的ではなくなり、国内では事業削減への論調が強まり出した。

政府も、脱公共事業型の付加価値の高い「技術革新」への重点投資を打ち出した。このため、もはや自力だけではグローバル化や技術革新競争を乗り切れない第二次産業の企業たちが、従来型の公共事業を死守しようとしている形だろう。②の公共事業の周辺部で生きる第三次産業関係者については、公共事業削減の直接的な影響で、第三次産業への打撃が大きい地方部も少なくないが、「大型公共事業を一つ誘致すれば五十年食べる」という意識や手法を、将来的に継続してはならないのは当然だ。

③と④については、「政治・行政の当事者」以外ではメスが入れられないから、これ以上、遠吠えのような批判を続けても進展はないだろう。むしろ、筆者が以下に示すような、全国の大規模公共事業が行われている全国の自治体(地域)の社会・経済の実態データを徹底的に洗い出し、「ゼロベースからの地域政策(地域が生き残るための切実な政策)の一環として、公共事業の適切性や妥当性を問い直し、きちんとした科学的な世論」を形成するしか道はない。

図表1-1に、こうした公共事業をめぐる「国と自治体の関係」を整理してみたが、○一年以降の小泉内閣の構造改革では、「霞が関(省庁)と自治体との関係は「関与の仕方」を変えただけで本質は何も変わっていない。ただ、「国会や地方議

図表1-1 国の直轄公共事業をめぐる『国と地方との関係』



会の執行部への関与の仕方」は大きく変わったことが図表1-1で明確に分かるはずであり、ここを評価することも忘れてはならない。

## これからの公共事業の新論点

【新論点】技術面とコスト面の成果だけではなく「地域の社会・経済にもたらした結果」までを事業評価に入れたシステムの確立は総合的な地域政策からみた公共事業の意義評価

それでは、国主導の公共事業の「質」について、もう少し具体的に話を進めてみよう。公共事業の是非の評価は、これまでのように「無駄遣いか、無駄ではないか」の切り口からいくら攻めても、抜本的な課題は何も解決されない。それは、例えば、崖崩れが減った、道路が通って便利になったなど、個々の事業の技術的な評価として、大抵の事業で高い成果が出ているからである。そこで、「これからの公共事業の新論点」を、現状の課題を踏まえながら以下に提案していきたい。

図表1-2に、北海道開発局によって大規模なダム建設が進んでいる〇市の実態を整理してみた。各種統計によると、〇市では、大型公共事業が始まる以前から、総人口や若年人口、就業人口、各種経済指標（産業分類別生産額等）などの社会・経済指標は低下の一途をたどっており、自立的な対策がなされていないことがうかがえる。筆者が問題視したのは、国の事業が始まってからも、それらの指標がプラスに転じていないことだ。また、

それだけ衰退している地域で二つ大きく伸びている指標が「高齢化率」と「全就業者数に占める建設業就業者数」だったことだ。そこで、さらに具体的に、〇市の人口の転出・転入状況と、毎日の通勤流動状況とを調べてみると、

◆〇市の若年層は職を求めて札幌市や旭川市に転出し、市経済も低迷しているのに、〇市には道内市町村や道外からも一定の転入人口がある

◆毎日の通勤流動においても、通勤で流出する通勤者の、数倍の通勤者が〇市に流入している（〇市の就業者数は減少を続けているのに、〇市で働く人口は増加）

——といった社会現象が明らかになった。建設業就業者だけが伸び、高齢化が進み、人口的にも経済的にも衰退に歯止めがかからない自治体に、多くの別の自治体から就労に来ている理由は、もちろん、国の巨大な公共事業で十年食べていけるからだ。しかし、この実態は「事業が終われば（ダム事業による雇用が打ち切られれば）、〇市は用済み」という将来をも暗示している。

実は、問題はさらに根深く、ダム事業終了後、〇市には、ダム事業に併せて整備された道路や各種施設の維持管理業務（費用）がそっくり移管される仕組みがある。日本の場合、国の事業完成後の施設の維持管理費まで、計画的に見通した地域振興の政策を持っている自治体や地域（住民）はほとんど皆無である。「ダムができれば観光客が来る」「ダム整備とともに道路や施設ができる」

「移転補償費が大きい」などの理由で、バラ色の絵を描いているところが大半なのだ。一方の国は、「地域の水害に対する安全性が高まった」と一側面しか評価しないものだから、「地域がどう生きるか」まで真剣に考えた地域政策から、国の公共事業の是非について「真つ当な評価」をできる人たちが存在していないのが現状だ。

こうした実態は、北海道に限らず全国的にも同様のデータ（結果）が見られる。また、ダム以外の高速度道路等の大型事業でも同様だ。中央主導の公共事業には、それを誘致している自治体（地域）を豊かにするどころか、将来的には人口面や地域経済面、自治体財政面でマイナスの効果を出す可能性があること（現に、事業後、衰退している地域が多いこと）を、マスコミも研究者もコンサルタントも客観的・（社会）科学的に追究し公表していかなければ、この「技術論でしか事業を行わない国」と「国にお任せの自治体」の体質が直ることはない。

初回からいきなり「借金」と「公共事業」について書き出したが、筆者はこれらを個別の問題として批判するつもりはない。いちばん指摘したいことは、これらの問題が「国と自治体の不適切な関係」により生じているため、その「関係を変えよう」とはかからない。だが、批判や議論をすることが筆者の仕事ではないため、今年の連載の最終回では、「地方への配分の新たな視点」や

図表1-2 地域政策評価から見た「国の大型公共事業の意味」(北海道〇市)

指標例	状況	概要
総人口	↓	1970年代からの人口減少に歯止めがかからず、ピーク時には4.3万人だった人口が今では約2.7万人に。近年では若い世代の人口転出が増加。 国の公共事業の有無にかかわらず、人口減は避けられない。
若年人口	↓	1985年には23%だった若年人口は、少子化や子育て家庭(若い就労家庭)の転出で、今では13%にまで激減。
就労人口	↓	就労人口全体で見ると、1985年の1.6万人から1.4万人へ激減。ただし、第1次産業と第3次産業の人口が激減の一方で、第2次産業の中でも建設業だけが増加。周辺市町村からは、〇市から流出する通勤者の、数倍の流入がある(働く場は、建設現場が主)。公共事業の終了後は…?
産業別の生産性	↓	農業の生産額、製造業の生産額、商業(卸し・小売り)の販売額などは軒並み減少。
高齢化率	↑	総人口や若年層が減少するのに反比例して倍増。1985年には9%だった高齢化率は20%に。
就労人口中の建設業就労者シェア	↑	全就労人口に占める建設業就労者のシェアは、12.5%から16%に。ちなみに、公務員のシェアも16%。

「二十一世紀の新しい社会資本」について、きちんと提言していきたいと考えている。その「地方の生き方」や「国の在り方」を教えてくれるのが、今回の連載で取り上げる事例たちだ。

今回は、過疎やへき地といった苦境にありながら「農業や林業で生きる決意」をし、新たな独自の手法で雇用や定住を生み出してきた、「総合的な地域経営」に挑む自治体に踏み込む。登場した多くの自治体。

**北海道士幌町** 自ら「純農村」と豪語する。しかし、「貧しい村」「農業では食えない」というレッテルをはがし、自立した農村に至るまでの地域を挙げての道程は必見である。「生きなくては」という現実に向かい、自らの「地域ブランド」を出すより、大手企業と

渡り合い、企業のブランドや販売力と提携する道を選んできた。農家一人ひとりが経営者となるために、農協が打った支援策も士幌の知恵と気概ならでは。

**北海道下川町** 「全国四番目。北海道一の過疎の町」からの復活劇には涙が出る。激減する人口、90%の森林……。 「森林で生きるしかない」と、借金までして国有林を買い続けた先見の明と勇気には感服である。端材一つまでも資源として活用するために、実用化に向けての研究や販路開拓に手を抜かない。林業、林産業、経済、環境、観光、教育、福祉……のすべてが「町を挙げての森林経営」で回る。「地方の真の豊かさ」に一石を投じる好事例だ。

**和歌山県&日高川町** 和歌山県は二回にわたってお送りする。全国には過疎と荒廃で苦しむ森林地域がある。一方で、失業者の増加に悩む大都会。過疎問題と森林問題と雇用問題について、一つの県のレベルを超えた「政策の総合性」を打ち出したことこそが、まさに「国土経営的」だ。将来の公共事業へのヒントも満載だ。五年間で三百人の若者が同県の林業に就職し、「林業で生きたい」と語ってくれた。今では二十以上の大企業が県の森林を借り、環境林育成事業に貢献するまでに。都市で滅茶苦茶に働かされている都会人にとって「本音」で生きている地方は感動的であり、魅力的なパートナーであることに気付かされる。